

## 2012年3月期 第3四半期 決算説明会資料



2012年1月31日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

◆ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長の木川でございます。

本日はお忙しい中、弊社決算説明会へお越しいただきまして誠にありがとうございます。

2012年3月期 第3四半期決算の概要についてご説明いたします。

## 1. 決算概要



**増収増益を維持。収入、利益共に従来の計画通りに推移しており、メール便の収支改善、労働生産性向上による人的コストの抑制が今後の課題。**

### ① 宅急便

2012年3月期 3Q累計における取扱個数は堅調に推移。

単価は、上期時点より下落率にほぼ変化なく、安定基調。総じて好調。

(参考)個数:前年比 10月 +6.4%、11月 +5.6%、12月 +2.4%、3Q +4.3%、3Q累計 +4.9%

単価:前年比 3Q累計▲1.1%

### ② クロネコメール便

2012年3月期 3Q累計における取扱冊数は荷受厳格化により大幅減。

今後は大口法人および小口商流への営業活動を推進し、取扱冊数を回復させる。

(参考)冊数:前年比 10月 ▲9.7%、11月 ▲6.6%、12月 ▲11.8%、3Q ▲9.3%、3Q累計 ▲6.0%

単価:前年比 3Q累計 ▲1.6%

### ③ BIZ-ロジ事業

貿易物流は、前年3Q累計に対して10億円の減収。

昨年発生したリコール大型案件の反動減も引き続き影響したものの、主要コストを抑制し、

BIZ-ロジ事業全体では前年3Q累計に対して1億円の増益。

### ④ ホームコンビニエンス事業

セッティングデリバリーは、昨年のエコポイントによる駆け込み需要等の反動減で、前年3Q累計に対して15億円の減収。

主要コストは抑制できたものの、ホームコンビニエンス事業全体の3Q累計は2億円の減益。

### 【特別損失】

－ 復興支援に係る寄付金 11,078百万円を計上  
(指定寄付金扱いにつき、全額非課税) －

◆第3四半期決算は、前年に対して増収増益を維持し、業績予想通りに推移しています。

◆前回の決算説明会では、発表いたしました業績予想に対して、若干の上振れ期待をもってご説明させていただきましたが、スライド11に記載の通り、当期純利益以外の通期予想は第2四半期決算の説明会で発表通りの数値で据え置かせていただきました。

◆セグメント毎の概況は、記載の通りです。

宅急便は、取扱数量・単価ともに極めて堅調に推移しています。

しかしながら、クロネコメール便は、コンプライアンス遵守のため、請求書等の非取扱いを徹底するため、第2四半期以降、荷受の厳格化によって取扱冊数が減少し、宅急便の堅調さを相殺している格好になりました。

クロネコメール便は、ダイレクトメールを中心とした大口法人市場においては堅調に推移していますが、宅急便センター扱いの小口商流市場において、取扱が低迷しています。従いまして、現在の減少は、請求書等の非取扱分のみならず、非取扱分の領域を超えた減少も含んでおり、後者は第4四半期以降、回復させるべく既に手を打ち始めました。

## 2. 2012年3月期第3四半期決算の業績



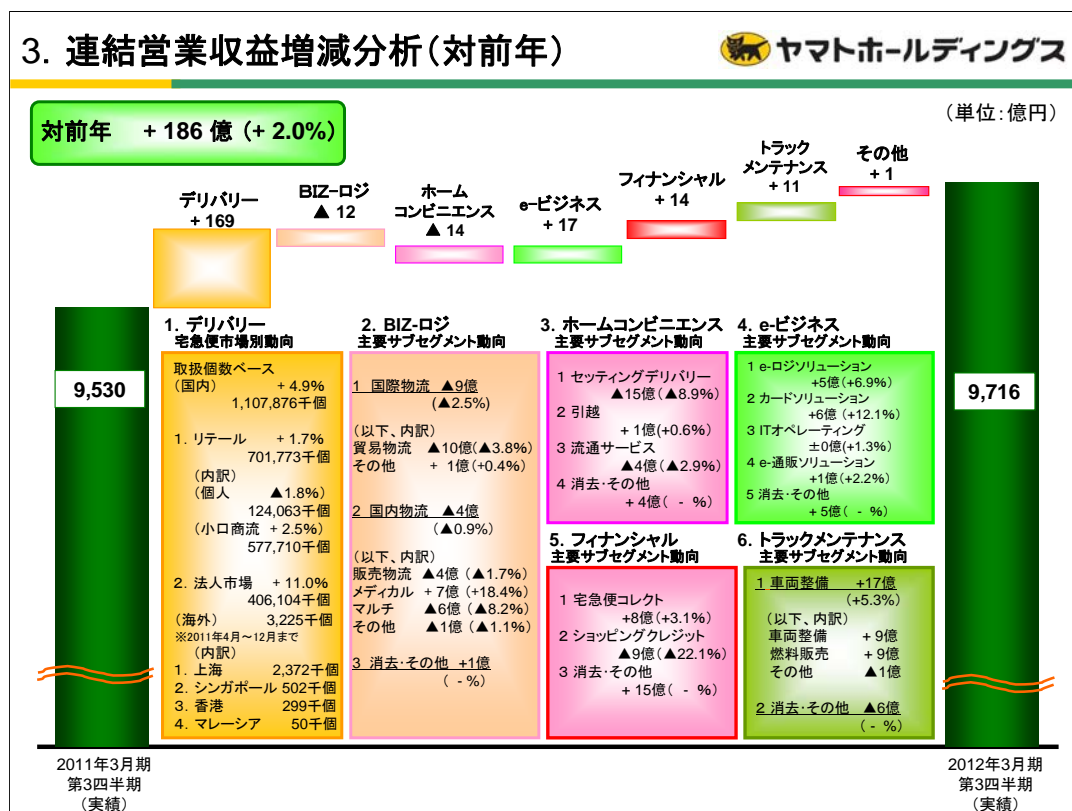
(単位:億円)

	2012年3月期 第3四半期 (実績)	2011年3月期 第3四半期 (実績)	前年比較	
			増減	伸率 (%)
<b>営業収益</b>				
デリバリー事業	7,883	7,713	169	2.2
ノンデリバリー事業	1,833	1,817	16	0.9
合計	9,716	9,530	186	2.0
<b>営業利益</b>	642	640	1	0.2
(利益率)	6.6%	6.7%	-	-
<b>経常利益</b>	651	654	▲ 3	▲ 0.5
(利益率)	6.7%	6.9%	-	-
<b>四半期純利益</b>	242	357	▲ 115	▲ 32.3
(利益率)	2.5%	3.8%	-	-

◆第3四半期決算の業績は、記載の通りです。

◆四半期純利益は、「宅急便1個につき10円」の復興支援のための寄付金 ▲110億円  
ならびに投資有価証券の評価損を計上したため、前年に対して▲115億円の減少と  
なりました。

### 3. 連結営業収益増減分析(対前年)



◆連結営業収益は、前年に対して+186億円でしたが、このチャートは、前年増減を事業フォーメーション別に表しています。

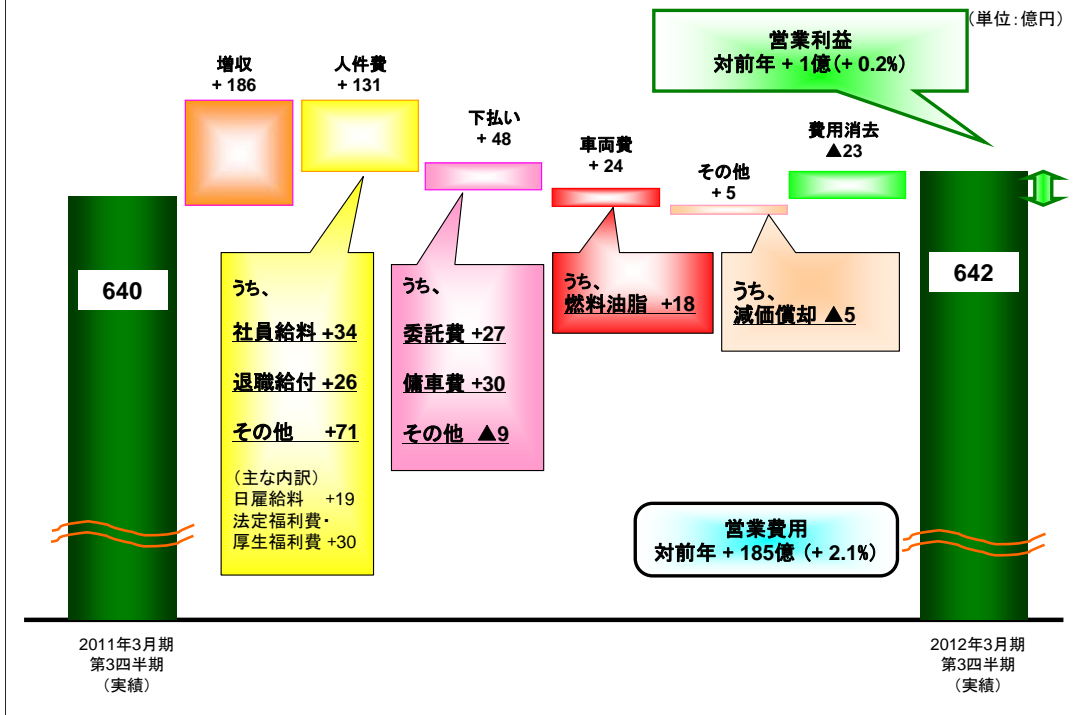
◆デリバリー事業  
前述の通りです。

◆BIZ-ロジ事業  
前年に対して、▲12億円ですが、会社計画対比では若干上振れています。

◆ホームコンビニエンス事業  
第1四半期は好調なスタートでしたが、前年のエコポイント駆け込み需要等による反動減により、▲14億円でした。

◆e-ビジネス事業、ファイナンシャル事業、トラックメンテナンス事業は、記載の通りですがほぼ計画通りに推移しています。

#### 4. 連結営業費用増減分析(対前年)



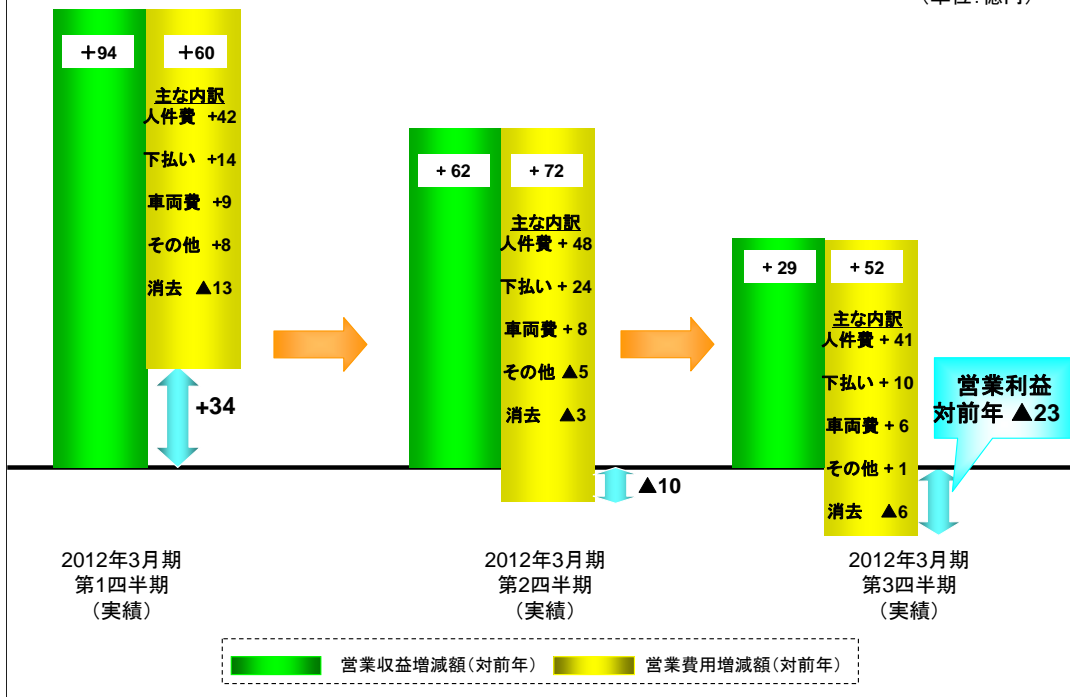
◆連結営業費用は、前年に対して+185億円でしたが、このチャートは、前年増減を費用科目別に表しています。

◆ご覧の通り、費用面で大きなトレンドの変化は起きていません。

第3四半期決算は、収入が不足した結果、営業利益が前年に対して+1億円という結果となりました。

## 5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

(単位: 億円)



◆このチャートは、四半期別に収入と費用の動きを表しています。

◆ご覧の通り、第1四半期単体を除いては、前年比較で減益です。

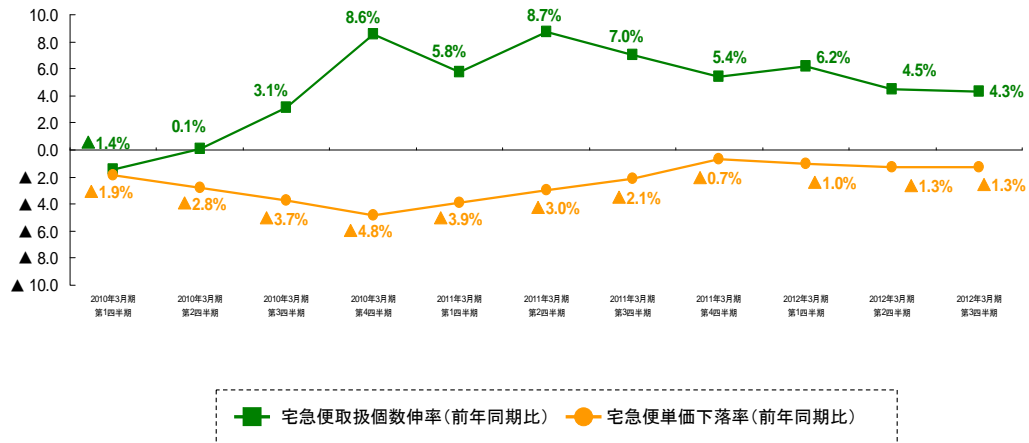
弊社がコントロールすべきコストは抑制できていますので、クロネコメール便による収入不足を補っていくため、第4四半期以降、手を打ってまいります。

6. 四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)



取扱個数は、大口法人市場が牽引し、堅調に推移。  
 宅急便単価の下落率は、第2四半期より変化なく、安定基調。

(単位:%)



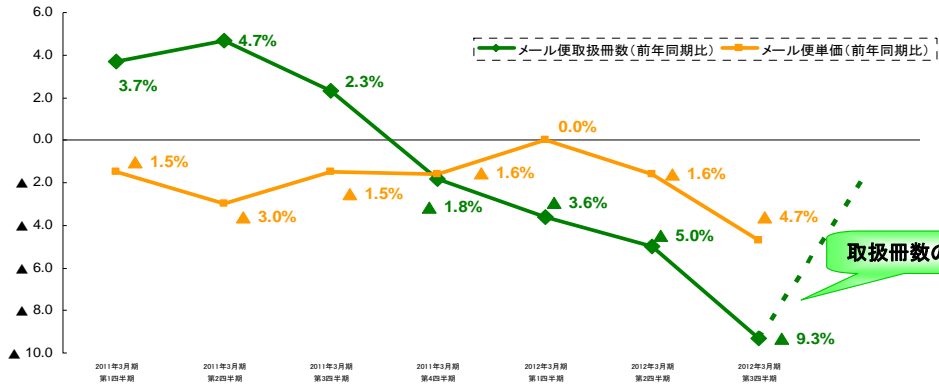
◆このチャートは、宅急便取扱数量と単価の四半期ごとの動向を表しています。  
 記載の通り、数量・単価ともに安定しています。

7. 四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)



荷受厳格化により、宅急便センター発送のクロネコメール便取扱冊数は大幅に減少。  
 ダイレクトメールを中心とした大口法人市場は堅調に推移。  
 取扱冊数減は第3四半期を底とし、第4四半期以降、下記施策により回復を見込む。

(単位:%)



今後の施策

- ・小口商流市場において、説明不足からくる過剰反応によるロストを取り戻す。
- ・大口法人市場における新規荷主の開拓をはかる。
- ・エリア特性を活かし、宅急便との共配による自配率の向上をはかる。

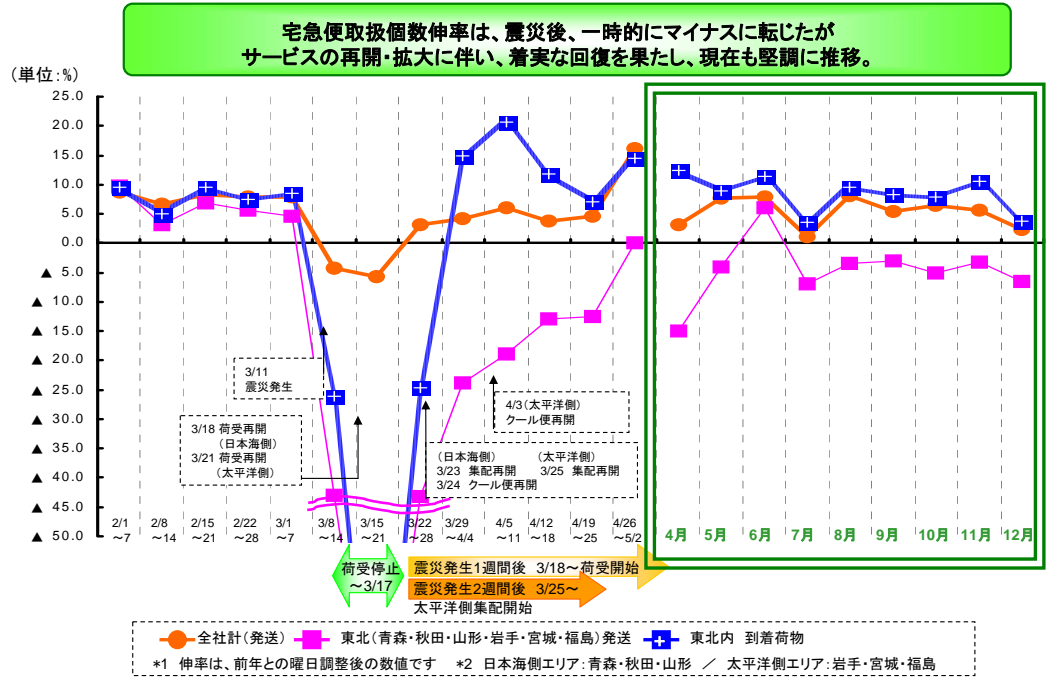
- ◆このチャートは、クロネコメール便取扱数量と単価の四半期ごとの動向を表しています。
- ◆2012年3月期 第2四半期以降、コンプライアンス遵守のため、荷受の厳格化により、宅急便センター扱いの小口商流市場を中心に冊数が減少していることから、数量および平均単価ともに下がっています。  
 しかしながら、現時点がボトムで、これからはボトムアウトしていくという認識ですので、第4四半期以降は、取扱冊数の回復と自配率の向上を図ることで収支改善に努めてまいります。
- ◆第4四半期(見通し)は、2012年が閏年であるということ、昨年3月に発生した震災による影響の反動を考慮しています。



## 8. 震災前・震災後の宅急便取扱個数の推移



■ 震災前・震災後の宅急便取扱個数伸率の推移(2月～5月初旬までは週単位・以降は月次単位)とサービス再開の状況 ■



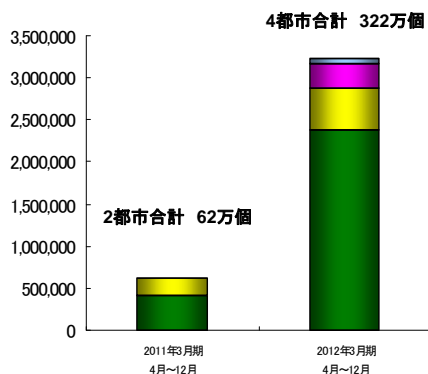
- ◆このチャートは、震災後の宅急便数量動向を表しています。
- ご覧の通り、第2四半期以降、大きなトレンドの変化はありません。

## 9. 海外宅急便事業の進捗状況

### ■ ヤマト独自の事業としての 海外における宅急便取扱数量 ■

(単位:個)

■ 上海 ■ シンガポール ■ 香港 ■ マレーシア



### ■ 台湾を含めた海外における宅急便取扱個数 ■

2011年3月期 4月~12月 2012年3月期 4月~12月

**3,663万個**

**4,780万個**

### ■ 海外宅急便事業における現在の展開状況 ■

— 事業開始と出資関係 —

1. 台湾  
事業開始:2000年10月  
出資 : 統一グループとの合併契約(ヤマト10%出資)
2. 上海  
事業開始:2010年1月  
出資 : 現地物流企業を子会社化 (ヤマト65%出資)
3. シンガポール  
事業開始:2010年1月  
出資 : 宅急便事業会社設立 (ヤマト100%出資)
4. 香港  
事業開始:2011年2月  
出資 : 宅急便事業会社設立 (ヤマト100%出資)
5. マレーシア  
事業開始:2011年9月  
出資 : 宅急便事業会社設立 (ヤマト 60%出資)

### ■ DAN-TOTSU3か年計画HOPIにおける目標 ■

(2012年3月期~2014年3月期)

**1億2,000万個**  
(台湾における宅急便取扱個数含む)

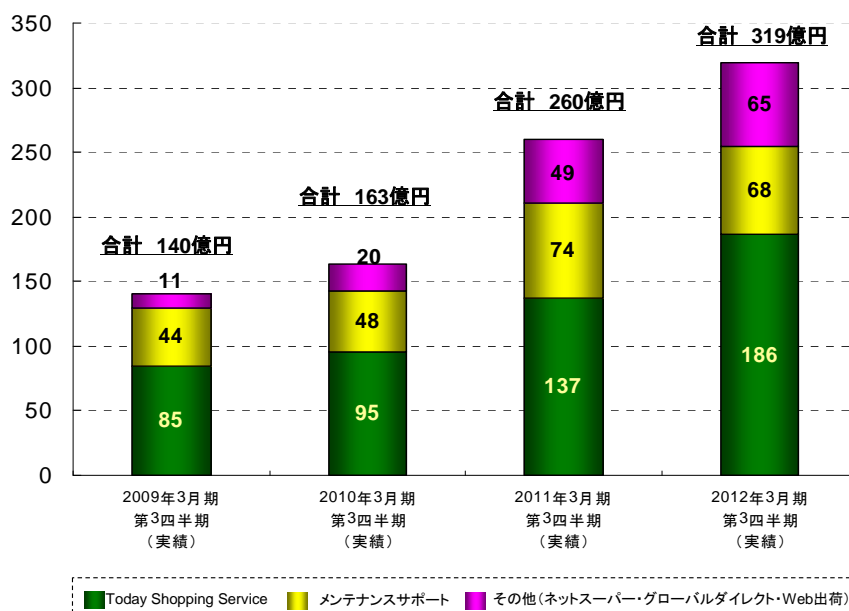
◆記載の通り、海外における宅急便取扱個数は着実に伸びています。

◆残念ながら、利益貢献はまだしていませんが、大口のお客様からの引き合いも多く頂いておりますので、中期経営計画における目標値の達成可能性は限りなく高まってきています。

引き続き、将来の大きな収益の柱として育成してまいります。

## 10. 5つのソリューションモデル

### ■ 5つのソリューションモデルによる収入 ■ (単位: 億円)



- ◆ソリューションモデルは、TSSを中心に順調に推移しています。
- ◆「その他」のセグメントのうち、特にグローバルダイレクトが堅調に推移しています。引き続き、グループ内に蓄積した経営資源を複合的に活用したサービスの開発と提供を進めてまいります。

## 11. 2012年3月期業績予想(1)

(単位: 億円)

	2012年3月期 予想 (今回予想)	2011年3月期 実績	2012年3月期 予想 (2Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	12,650	12,365	12,650	284	2.3	0	0.0
営業利益	670	643	670	26	4.2	0	0.0
(利益率)	5.3%	5.2%	5.3%	-	-	-	-
経常利益	680	659	680	20	3.1	0	0.0
(利益率)	5.4%	5.3%	5.4%	-	-	-	-
当期純利益	210	332	270	▲ 122	▲ 36.8	▲ 60	▲ 22.2
(利益率)	1.7%	2.7%	2.1%	-	-	-	-

- ◆ 第3四半期までの状況を踏まえた通期の業績予想です。

当期純利益は、一部制度変更等の影響により▲60億円下方修正させていただきました。詳細は、スライド15でご説明いたします。

- ◆ 営業収益から経常利益までの通期予想は、第2四半期決算の説明会で発表通りの数値で据え置かせていただきました。達成に向けて努力してまいります。

## 12. 東日本大震災 生活・産業基盤復興再生基金 ヤマトホールディングス

「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生基金」は、東日本大震災で被災された地域の生活基盤の復興や水産業・農業の再生を支援することを目的に創設されました。  
 具体的には、「東日本大震災復興支援選考委員会」の選考によって、被災地の生活基盤・産業基盤の復興再生支援をおこなう公的な団体、基金などに寄付・助成をおこなうものです。

### 採用事業累計

事業件数 20件

助成決定金額累計 84億9,200万円

#### 第1次・第2次助成先

助成件数 15件

助成額 74億7,100万円

- ・南三陸町 水産業基盤施設  
緊急復興事業(魚市場の早期復旧) 約4億円
- ・(財)ふくしま海洋科学館  
「アクアマリンふくしま」熱源設備改修事業 約1億円
- ・特定非営利活動法人よつくらぶ  
よつくら港地域振興施設  
「道の駅よつくら交流館」の復興事業 約2億円等

#### 第3次助成先

助成件数 5件

助成額 22億200万円

- ・相双に新しい精神科医療保険福祉システムを作る会  
相双広域こころのケアセンター:なごみの新設事業 3千万円
- ・岩手県 水産共同利用施設復旧支援事業 約9億円
- ・福島県川内村  
川内村高原農産物栽培工場建設事業 3億円等

### 寄付金の状況

【宅急便1個につき10円の寄付】 110億7,876万5,760円(平成23年12月31日現在)

◆復興支援の寄付金の状況についてご報告させていただきます。

12月末までの寄付金は記載の通り、総額110億7,876万円となりました。  
 このうち、既に助成先が決まっている金額が、約85億円です。

◆三回にわたって第三者委員会を通じて助成先を決定しており、助成件数は20件となりました。

◆案件の中からは、助成プロジェクトが完成または稼働し始めているものも出てきています。

◆弊社の取り組みを、何卒ご理解賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

## 2012年3月期第3四半期 決算概要

- ◆ヤマトホールディングス株式会社 財務・IR担当執行役員の栗栖でございます。  
決算の詳細につきまして、ご説明させていただきます。

### 13.連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)

	2012年3月期 第3四半期	2011年3月期 第3四半期			前年比較		
	実績	実績	航空貨物代理店 移管による影響額	通運における計上 変更影響額	影響を除いた 実績	増減 (調整後)	伸率(%) (調整後)
営業収益	971,698	953,055	0	3,846	956,902	14,795	1.5
営業費用	907,479	888,966	0	3,846	892,813	14,666	1.6
人件費	498,967	485,798	0	0	485,798	13,168	2.7
社員給料	340,368	336,941	0	0	336,941	3,427	1.0
退職給付費用	8,409	5,789	0	0	5,789	2,620	45.3
その他	150,188	143,068	0	0	143,068	7,120	5.0
下払い	357,989	353,153	0	3,846	357,000	989	0.3
委託費	138,895	136,194	3,394	1,264	140,853	▲ 1,958	▲ 1.4
備車費	110,380	107,296	0	0	107,296	3,083	2.9
その他	108,714	109,662	▲ 3,394	2,582	108,850	▲ 135	▲ 0.1
車両費	33,574	31,204	0	0	31,204	2,370	7.6
燃料油脂費	19,997	18,146	0	0	18,146	1,850	10.2
その他経費	186,661	186,189	0	0	186,189	472	0.3
減価償却費	28,018	28,598	0	0	28,598	▲ 580	▲ 2.0
内部消去	▲ 169,714	▲ 167,380	0	0	▲ 167,380	▲ 2,334	1.4

◆2012年3月期 第3四半期は、計上方法の変更に伴う影響が2点あります。

(1)航空貨物搭載における航空会社への運賃支払いの計上について

第2四半期決算でもご説明しておりますが、現在、デリバリー事業のエキスプレスネットワーク株式会社を通じて航空貨物の搭載を行っていることにより、航空会社への運賃支払いの計上方法を変更しました。

従来、航空会社への運賃は、下払いその他(混載運賃)で計上していましたが、下払いの委託費に計上科目を変更しています。その影響額は、約34億円です。

(2)通運における計上変更について

JRコンテナの取引において、ネット計上からグロス計上へ変更しています。その影響額が、営業収益・営業費用ともに約38億円あります。

◆上記2点の計上方法変更に伴う影響を除いたその他の営業費用増減について、補足説明をします。

(1)人件費について

人件費その他は、前年に対して71億円の増加でしたが、主な内訳は以下の通りです。

- ・賞与 +20億円 (前年比+3.2%)
- ・日雇給料 +19億円 (前年比+9.0%)
- ・厚生福利費/法定福利費計 +30億円 (前年比+5.4%)

(2)下払い費用について

取扱数量の増加に伴い、備車費が若干増加しておりますが、概ね抑制することができました。

(3)車両費について

燃料単価の上昇に伴い、燃料油脂費が前年比+10.2%の増加でした。

(4)その他経費について

その他経費は、前年に対して約5億円の増加でしたが、主な内訳は以下の通りです。

- ・図書印刷費 + 5億円
- ・コンピューター費 +13億円
- ・貸倒引当金 ▲15億円

## 14.デリバリー営業費用の増減分析(対前年) ヤマトホールディングス

(単位:百万円)

	2012年3月期 第3四半期	2011年3月期 第3四半期			前年比較		
	実績	実績	航空貨物代理店 移管による影響額	通運における計上 変更影響額	影響を除いた 実績	増減 (調整後)	伸率(%) (調整後)
営業収益	788,350	771,353	0	3,846	775,200	13,150	1.7
営業費用	743,045	725,440	0	3,846	729,286	13,758	1.9
人件費	423,878	413,613	0	0	413,613	10,265	2.5
社員給料	285,253	283,400	0	0	283,400	1,852	0.7
退職給付費用	6,682	4,560	0	0	4,560	2,122	46.5
その他	131,942	125,651	0	0	125,651	6,290	5.0
下払い	216,278	211,446	0	3,846	215,293	985	0.5
委託費	79,033	78,000	3,394	1,264	82,659	▲ 3,626	▲ 4.4
備車費	104,527	100,188	0	0	100,188	4,339	4.3
その他	32,717	33,257	▲ 3,394	2,582	32,445	271	0.8
車両費	28,656	26,642	0	0	26,642	2,013	7.6
燃料油脂費	16,283	14,781	0	0	14,781	1,502	10.2
その他経費	137,777	137,109	0	0	137,109	667	0.5
減価償却費	21,280	21,795	0	0	21,795	▲ 515	▲ 2.4
内部消去	▲ 63,546	▲ 63,371	0	0	▲ 63,371	▲ 174	0.3

(注記)上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

◆デリバリー事業の営業費用は、連結の営業費用とほぼ同様の動きをしています。

下記2点について補足説明をします。

◆「人件費その他」は、前年に対して63億円の増加でしたが内訳は以下の通りです。

- ・賞与 17億円 (前年比+ 3.0%)
- ・日雇 給料 20億円 (前年比+10.1%)
- ・厚生福利費/法定福利費計 25億円 (前年比+ 5.2%)

◆その他経費は、前年に対して6億円の増加でしたが、内訳は以下の通りです。

- ・図書印刷費 5億円
- ・コンピューター費 9億円
- ・貸倒引当金 ▲4億円



## 15. 2012年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)

	2012年3月期 予想 (今回予想)	2011年3月期 通期実績	2012年3月期 予想 (2Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
<b>営業収益</b>							
デリバリー事業	1,018,000	995,651	1,018,000	22,348	2.2	0	0.0
BIZ-ロジ事業	82,000	82,007	82,000	▲7	▲0.0	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	50,000	48,997	50,000	1,002	2.0	0	0.0
e-ビジネス事業	35,000	32,798	35,000	2,201	6.7	0	0.0
フィナンシャル事業	54,000	52,392	54,000	1,607	3.1	0	0.0
トラックメンテナンス事業	21,000	19,696	21,000	1,303	6.6	0	0.0
その他	5,000	4,975	5,000	24	0.5	0	0.0
合計	1,265,000	1,236,520	1,265,000	28,479	2.3	0	0.0
<b>営業利益</b>							
デリバリー事業	42,000	40,577	42,500	1,422	3.5	▲500	▲1.2
BIZ-ロジ事業	3,700	3,664	3,700	35	1.0	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	200	▲618	200	818	-	0	0.0
e-ビジネス事業	6,500	6,709	6,300	▲209	▲3.1	200	3.2
フィナンシャル事業	10,300	9,938	10,300	361	3.6	0	0.0
トラックメンテナンス事業	2,500	2,133	2,400	366	17.2	100	4.2
その他	11,800	19,862	11,600	▲8,062	▲40.6	200	1.7
小計	77,000	82,269	77,000	▲5,269	▲6.4	0	0.0
消去	▲10,000	▲17,955	▲10,000	7,955	-	0	0.0
合計	67,000	64,314	67,000	2,685	4.2	0	0.0
(利益率)	5.3%	5.2%	5.3%	-	-	-	-
<b>経常利益</b>	68,000	65,951	68,000	2,048	3.1	0	0.0
(利益率)	5.4%	5.3%	5.4%	-	-	-	-
<b>当期純利益</b>	21,000	33,207	27,000	▲12,207	▲36.8	▲6,000	▲22.2
(利益率)	1.7%	2.7%	2.1%	-	-	-	-

- ◆第3四半期決算は、会社計画では、前年に対して減益決算を見込んでおりましたので概ね計画通りとなりました。  
ただし、クロネコメール便の減収は、利益の下振れ要因となっており、減収に伴うコスト抑制の余地はまだあると見ています。
- ◆第4四半期(見通し)は、2012年が閏年であるということ、昨年3月に発生した震災による影響の反動を考慮し、連結決算では前年に対して増収増益の計画で組んでいます。
- ◆フォーメーション別の利益予想は記載の通り、足元の状況を加味して微修正しています。
- ◆当期純利益 ▲60億円の要因は、下記2点あります。
  - ①法人税率の変更による影響(決算短信P5参照) ▲30億円(通期)
  - ②退職金制度における一部制度の廃止 ▲30億円(税効果会計を加味)

## 16. 2012年3月期業績予想(3)



(単位:百万円)

### 業績予想の前提

	2012年3月期 予想 (今回予想)	2011年3月期 実績	2012年3月期 予想 (2Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,265,000	1,236,520	1,265,000	28,479	2.3	0	0.0
営業費用	1,198,000	1,172,205	1,198,000	25,794	2.2	0	0.0
人件費	658,000	637,512	658,000	20,487	3.2	0	0.0
社員給料	451,000	443,122	451,000	7,877	1.8	0	0.0
退職給付費用	11,500	7,751	11,500	3,748	48.4	0	0.0
その他	195,500	186,638	195,500	8,861	4.7	0	0.0
下払い	472,000	466,715	473,000	5,284	1.1	▲ 1,000	▲ 0.2
委託費	184,000	180,471	185,000	3,528	2.0	▲ 1,000	▲ 0.5
備車費	145,000	140,705	144,000	4,294	3.1	1,000	0.7
その他	143,000	145,538	144,000	▲ 2,538	▲ 1.7	▲ 1,000	▲ 0.7
車両費	43,000	40,205	42,500	2,794	7.0	500	1.2
燃料油脂費	26,000	23,625	25,500	2,374	10.0	500	2.0
その他経費	250,000	246,280	251,000	3,719	1.5	▲ 1,000	▲ 0.4
減価償却費	39,000	39,582	40,000	▲ 582	▲ 1.5	▲ 1,000	▲ 2.5
内部消去	▲ 225,000	▲ 218,507	▲ 226,500	▲ 6,492	-	1,500	-

**営業収益**

デリバリー事業  
 ・宅急便取扱数量(予想)  
 (1,423,000千個) (対前年+5.5%)  
 ・宅急便単価(予想)  
 602円 (対前年▲1.1%)

**人件費**

・社員給料  
 連結(予想)  
 合計 176,500人(対前比 +4,858人)  
 フル 84,500人(対前年 +1,073人)  
 パート 92,000人(対前年 +3,785人)  
 ・退職給付  
 数理差異償却の増加  
 ・その他  
 社会保険料率の改定等による増加

**車両費(燃料油脂)**

WTI 1バレル= 98ドル

- ◆営業費用は、記載の通りです。  
 足元の状況を加味して、第2四半期に発表いたしました予想数値から微修正  
 しています。
- ◆委託費は、前年に対して+35億円ですが、この内、34億円は航空運賃会計  
 処理方法の影響による増加額ですので、実質はほぼフラットで見えています。
- ◆なお、資料上には記載しておりませんが、設備投資額を前回予想より▲160億円  
 下方修正し、460億円といたしました。  
 土地・建物を中心として100億円程度を来期(2013年3月期)に移行させております。

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社ホームページ  
「株主・投資家情報」に掲載しております。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.